

2020.5.29

## 中途採用実態調査 (2019年度実績、正規社員)

株式会社リクルートホールディングスの中間持ち株会社である株式会社リクルート(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:北村吉弘)内の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所では、民間企業における2019年度の中途採用実績に関する調査を行い、結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

### 求人難に改善傾向

### 業種により採用意欲には濃淡

#### 2019年度の中途採用実績は前年の1.66人から1.56人へ 転職者が減少

2019年度の中途採用実績は、1社当たり中途採用人数が1.56人と、前年の1.66人から前年度比-6.3%と減少している。従業員規模別では5000人以上規模の企業が前年度比-9.3%と減少している。業種別では、機械器具製造業(前年度比-22.1%)の減少幅が大きい。

#### 業種により傾向が分かれる

2019年度の中途採用実績は、建設業や医療・福祉では採用実績人数がそれぞれ32.2%、7.3%増加した。これらの業種では60歳以上を採用している企業も多く、人手不足である様子がうかがえる。また必要な人数を確保できなかった企業の割合もそれぞれ48.5%、61.3%と高く、採用意欲も高い。一方で機械器具製造業や製造業(機械以外)、飲食店・宿泊業では、採用実績人数はそれぞれ-22.1%、-17.7%、-22.4%減少した。製造業(機械以外)については必要な人数を確保できなかった企業の割合も34.6%と低い。業種により、傾向が分かれる結果となった。

#### 必要な人数を確保できた企業の割合が、できなかった企業の割合を3年ぶりに上回る

2019年度下半期における中途採用で必要な人数を「確保できた」と回答した企業は56.4%となり、「確保できなかった」と回答した企業は42.7%となった。「確保できた」「確保できなかった」の中途採用確保D.I.も+13.7%ポイントとなり、3年ぶりに0を上回った。運輸業(-8.1%ポイント)、医療・福祉(-23.5%ポイント)など一部の業種を除き人手不足感が一服している。

この調査は2020年2月頃に実施された。新型コロナウイルス感染拡大が顕在化する前の調査である。

## INDEX

調査概要 .....	2
2019年度通期 中途採用実績 .....	3
2019年度通期 中途採用における採用年齢層 .....	4
2019年度通期 中途(経験者・未経験者)採用実績人数 .....	5
2019年度通期 (上半期・下半期)中途採用活動実施割合 .....	6
2019年度下半期 中途採用における人員確保状況 .....	7
業種5区分の内訳 .....	8

## 【調査概要】

調査目的:全国の民間企業を対象に、正規社員の中途採用における求人動向を明らかにすること

## 【2019年度調査・2019年度下半期調査】

調査対象:従業員規模5人以上の全国の民間企業 7,200社

調査項目:2019年度における中途採用状況、2019年度下半期における応募者の集めやすさ・人員確保の状況など

調査期間:2020年1月30日～3月6日

回収社数:4,481社(回収率62.2%)

回収方法:電話・FAXにて回収

## 《調査結果を見る際の注意点》

※%を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合があります。

※業種別の表において、業種にその他の区分があるため、全体の合計社数が回答社数と一致しません。

※サンプルサイズが50未満のものは、参考データとして掲載しています。

※3ページと5ページに関しては、業種別・従業員規模別にウェイトバックして集計しています(2017年度公表のものまでは従業員規模でのみウェイトバック)。それ以外はウェイトバック無しで集計しています。

※業種区分については8ページに記載しています。なおウェイトバック集計の際は、建設業・製造業・農林水産漁業を1つのグループとしています。

## リクルートワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルートの中にある「人」と「組織」に関する研究機関。「人材マネジメント」や「労働市場」に関する情報発信・提言活動の推進を行う。

## 2019年度通期 中途採用実績 前年の1.66人から1.56人へ、-6.3%と減少

- 2019年度の中途採用実績を全体で見ると、2018年度1.66人から2019年度1.56人と前年度比-6.3%と減少している。
- 従業員規模別で見ると、従業員規模5~299人の企業と従業員規模5000人以上の企業でそれぞれ前年度比-8.7%、-9.3%と減少した。中途採用実態調査(2019年度上半期実績)(※)によると、従業員規模5~99人の企業と従業員規模5000人以上の企業は、中途採用について必要な人数を確保できたと回答した企業が多かった。
- 業種別で見ると、建設業(前年度比+32.2%)、医療・福祉(同+7.3%)で伸びた。人手不足などに伴う待遇改善が影響したものと考えられる。特に建設業は新卒採用で十分な人数を確保できないため、中途採用により力を入れていることがうかがえる。また運輸業などは-17.0%と減少した。中途採用実態調査(2019年度上半期実績)(※)で、2020年度の中途採用見通しが前年よりも増加すると回答した企業が多いことや、2019年度下半期において、必要な人数を確保できない企業が多いことから(本稿P7参照)、採用意欲自体は衰えず、需要を確保できないと解釈するべきだろう。機械器具製造業や製造業(機械以外)では、景気減速の影響を受け、-22.1%、-17.7%と減少した。
- 比較可能な2015年から対前年増減率の推移をみると(参考図表)、4年ぶりのマイナスとなった。この調査は例年同様に2月頃に実施された。新型コロナウイルス感染拡大が顕在化する前の調査と解釈でき、中途採用市場がトレンド的に変化しつつあることがうかがえる。

※中途採用実態調査(2019年度上半期実績、2020年度見通し 正規社員)を参照

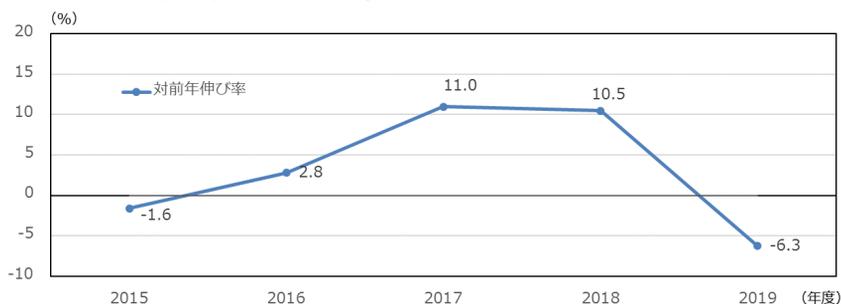
### ■2019年度通期中途採用実績(対前年増減率、パネル集計)

	社数	2019年度 中途採用 増減率	【参考】1社当たり 中途採用人数(人)		
			2018年度	2019年度	
<b>全体</b>	<b>3092</b>	<b>-6.3%</b>	<b>1.66</b>	<b>1.56</b>	
規模別	5~299人	1623	-8.7%	1.24	1.14
	300~999人	844	4.0%	10.81	11.24
	1000~4999人	495	2.1%	26.41	26.95
	5000人以上	130	-9.3%	112.37	101.96
業種別	建設業	255	32.2%	0.84	1.11
	製造業(機械以外)	589	-17.7%	1.72	1.42
	機械器具製造業	444	-22.1%	2.59	2.01
	情報通信業	196	-18.3%	3.11	2.54
	運輸業	183	-17.0%	3.47	2.88
	卸売業	291	-2.7%	1.15	1.12
	小売業	268	-11.0%	1.57	1.40
	金融・保険業	179	-14.4%	2.68	2.30
	不動産業	59	84.0%	1.27	2.33
	飲食店・宿泊業	115	-22.4%	2.02	1.57
	医療・福祉	160	7.3%	2.81	3.02
	サービス業(他に分類されないもの)	249	-8.1%	1.38	1.27

注1) 中途採用実績数のパネル集計は、2018年度調査実施企業(4,379社)および2019年度調査実施企業(4,387社)の内、両調査に回答した3,092社を対象としている。同一企業に対して、2年連続で調査しているため、より正確な推定が可能となる。

注2) 電気・ガス・熱供給・水道業、教育・学習支援業はパネルデータの場合、社数が少ないため、掲載していない。

### ■(参考) 中途採用実績(対前年増減率の推移)

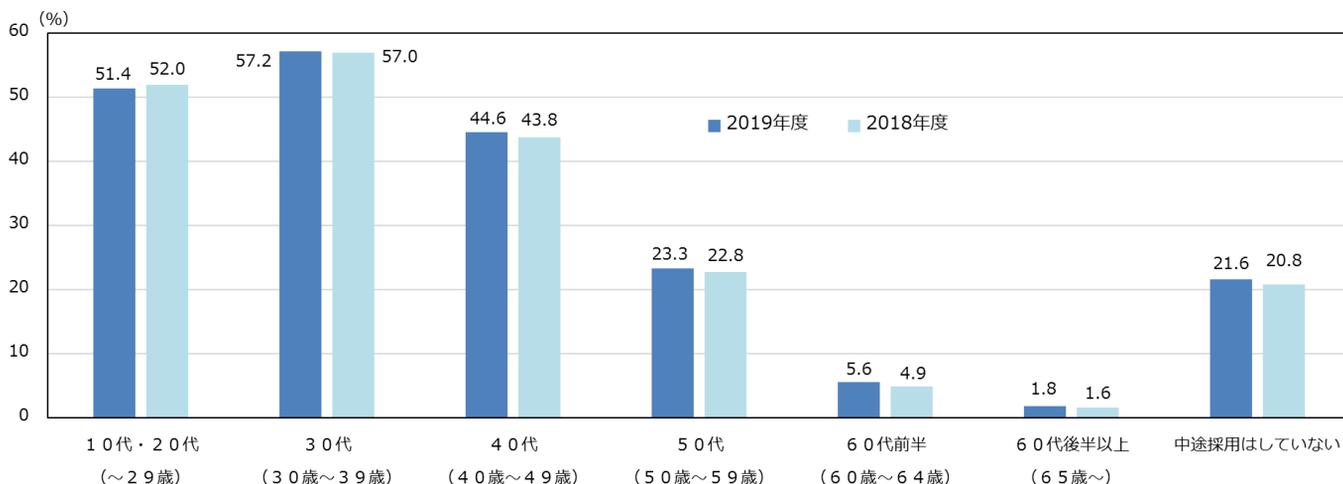


## 2019年度通期 中途採用における採用年齢層

### 建設業、医療・福祉など人手不足業種で60代以降の採用割合が高い

- 採用した人員の年齢層を調査した(注)。10代・20代(51.4%)、30代(57.2%)、40代(44.6%)といった年齢層の採用は多くの企業が行っている。一方で、50代(23.3%)、60代前半(5.6%)、60代後半以上(1.8%)については低い水準にとどまっている。ただ60代以上は労働供給量が少ないので、解釈に留意が必要である。
- 10代・20代を除く全ての年齢層について、採用している企業の割合は微増した。年齢別にみると、特に10代～30代については、中途採用は頭打ちのような状態にあると言える。
- 従業員規模別では、ほとんど全ての年齢層において、従業員規模1000人以上(1000～4999人、5000人以上)の大企業の方が、採用実施率が高い。大企業の中途採用年齢の幅広さがうかがえる。60代後半以上に関しては、5000人以上の企業は0.8%にとどまっており、大企業の高年齢者の採用がまだ少数であることがうかがえる。一方で従業員規模5～299人の企業では2.2%となっており、規模の小さな企業は若年・中年の採用がうまくいかず、60代後半以上にまで対象を広げていると思われる。
- 業種別では、人手不足が顕著な建設業や運輸業、医療・福祉で60代以上の採用が目立つ。例えば60代前半については、採用している企業の割合はそれぞれ10.5%、11.0%、18.1%と、他の業種と比較して高い割合である。

## ■2019年度通期 中途採用における採用年齢層



注)中途採用した年齢層について複数回答。中途採用を実施していない企業も含む。

## ■2019年度通期 中途採用における採用年齢層(詳細)

	社数	10代・20代 (～29歳)	30代 (30歳～39歳)	40代 (40歳～49歳)	50代 (50歳～59歳)	60代前半 (60歳～64歳)	60代後半以上 (65歳～)	2019年度 中途採用はしていない	その他	無回答	
<b>全体</b>	<b>4387</b>	<b>51.4%</b>	<b>57.2%</b>	<b>44.6%</b>	<b>23.3%</b>	<b>5.6%</b>	<b>1.8%</b>	<b>21.6%</b>	<b>2.9%</b>	<b>0.0%</b>	
規模別	5～299人	2087	40.5%	43.9%	33.9%	18.7%	5.5%	2.2%	29.0%	0.9%	0.0%
	300～999人	1235	56.3%	63.1%	48.6%	22.7%	4.9%	1.3%	18.9%	3.2%	0.0%
	1000～4999人	813	66.7%	75.9%	59.9%	31.9%	6.6%	2.2%	10.6%	5.0%	0.1%
	5000人以上	252	68.3%	78.2%	63.9%	36.5%	7.1%	0.8%	8.7%	10.7%	0.0%
業種別	建設業	334	44.0%	51.5%	48.8%	26.9%	10.5%	2.7%	21.3%	1.8%	0.0%
	製造業(機械以外)	824	57.2%	60.4%	43.4%	21.1%	3.0%	0.2%	18.7%	2.5%	0.1%
	機械器具製造業	598	60.0%	70.4%	53.3%	24.4%	3.5%	1.0%	15.6%	2.7%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	38	31.6%	31.6%	23.7%	5.3%	2.6%	2.6%	44.7%	5.3%	0.0%
	情報通信業	305	56.4%	60.3%	42.0%	17.0%	2.3%	0.7%	21.3%	3.9%	0.0%
	運輸業	272	53.3%	62.1%	51.5%	39.7%	11.0%	5.1%	15.4%	1.5%	0.0%
	卸売業	392	51.5%	55.1%	38.5%	16.3%	4.8%	0.8%	21.7%	3.6%	0.0%
	小売業	391	47.6%	55.8%	42.5%	16.9%	3.3%	0.3%	24.3%	2.0%	0.0%
	金融・保険業	238	31.5%	34.5%	28.2%	16.0%	3.4%	0.4%	38.7%	3.8%	0.0%
	不動産業	82	52.4%	58.5%	40.2%	22.0%	4.9%	1.2%	22.0%	6.1%	0.0%
	飲食店・宿泊業	182	48.4%	46.2%	37.9%	25.8%	6.0%	1.1%	27.5%	5.5%	0.0%
	医療・福祉	260	50.4%	66.5%	70.0%	50.0%	18.1%	9.6%	11.9%	1.9%	0.0%
	教育・学習支援業	69	34.8%	43.5%	24.6%	11.6%	1.4%	0.0%	39.1%	1.4%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	362	50.6%	51.9%	39.2%	19.9%	6.4%	3.6%	25.4%	2.8%	0.0%	

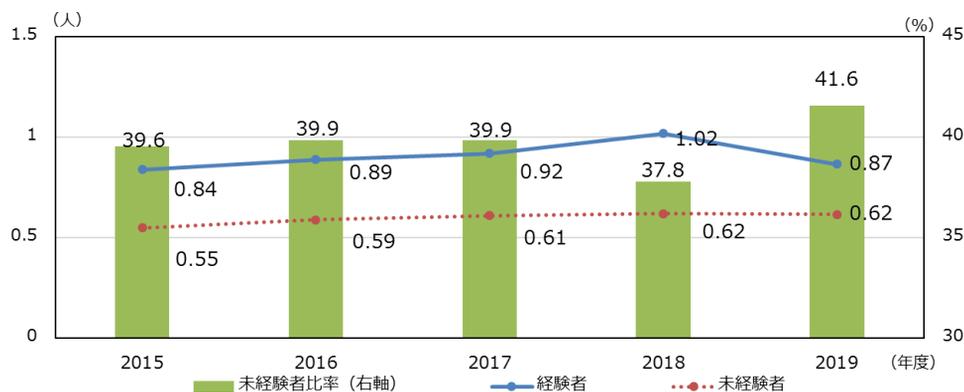
注)中途採用した年齢層について複数回答。中途採用を実施していない企業も含む。

## 2019年度通期 中途(経験者・未経験者)採用実績人数 経験者の採用が減少

- 中途採用について、経験者と未経験者の採用実績人数の過去5年間の推移をみた。経験者の採用人数が1社あたり0.87人と前年より0.15人減少した。中途採用全体では1社あたり1.49人の採用実績となった(注1)。母集団規模で計算すると、約106万人が正規社員として、中途採用された計算になる(※)。未経験者の割合は3.8%ポイント上昇した(37.8%→41.6%)。背景には、経験者の中途採用が減少したことがある。
- 従業員規模別にみると、規模の小さな企業ほど未経験者比率が高い。人手不足により、未経験者で人材を補う様子がうかがえる。
- 業種別にみると、人手不足が顕著な建設業(51.2%)、卸売業(48.6%)、小売業(56.9%)などで未経験者比率が高い。一方で専門性の高い、医療・福祉(17.3%)、金融・保険業(10.4%)などは未経験者比率が低い。
- 前年と比較すると、5~299人、300~999人のような規模の小さな企業で未経験者の採用が進んだことがわかる。一方で規模の大きな企業では経験者の採用が進んだ。経営体力のある大企業は経験者を採用し、中小企業は人手不足から未経験者を採用するといった傾向が進んでいる可能性がある。

※総務省「経済センサス」より計算した。

### ■2019年度通期 中途(経験者・未経験者) 2区分の採用実績人数と、未経験者比率(経年比較)



注1)クロス・セクション集計をしている。各年のサンプルを直接集計し、必ずしも複数年連続回答した同一企業を集計しているわけではない。2019年の採用人数全体は1.49人(=0.87人+0.62人)となっているが、連続回答企業を集計対象としているパネルデータ集計の1.56人と若干異なる。

### ■2019年度通期 中途(経験者・未経験者) 2区分の採用実績人数と、未経験者比率(詳細)

		社数	1社あたり 経験者の 中途採用人数 (人)	1社あたり 未経験者の 中途採用人数 (人)	中途採用における 未経験者比率	(参考)2018年度の 中途採用における 未経験者比率
<b>全体</b>		<b>4387</b>	<b>0.87</b>	<b>0.62</b>	<b>41.6%</b>	37.8%
規模別	5~299人	2087	0.61	0.55	47.5%	40.8%
	300~999人	1235	7.30	3.05	29.5%	27.8%
	1000~4999人	813	21.25	5.66	21.0%	27.5%
	5000人以上	252	93.24	11.77	11.2%	13.1%
業種別	建設業	334	0.54	0.56	51.2%	46.5%
	製造業(機械以外)	824	0.67	0.58	46.1%	48.8%
	機械器具製造業	598	1.02	0.47	31.5%	31.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	38	0.13	0.11	45.3%	47.2%
	情報通信業	305	1.65	0.60	26.5%	23.8%
	運輸業	272	1.98	1.23	38.3%	34.5%
	卸売業	392	0.56	0.53	48.6%	49.6%
	小売業	391	0.59	0.78	56.9%	48.3%
	金融・保険業	238	1.51	0.17	10.4%	20.6%
	不動産業	82	1.15	0.88	43.4%	30.7%
	飲食店・宿泊業	182	0.88	0.44	33.3%	29.2%
	医療・福祉	260	2.40	0.50	17.3%	20.5%
	教育・学習支援業	69	0.56	0.25	30.9%	13.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	362	0.66	0.66	50.0%	38.0%

注2) 2019年度の正規社員の中途採用について、実績人数(現段階の見込み)およびその内訳をきいた。採用実績がない場合は0とし、回答が不明な場合は集計対象外とした。

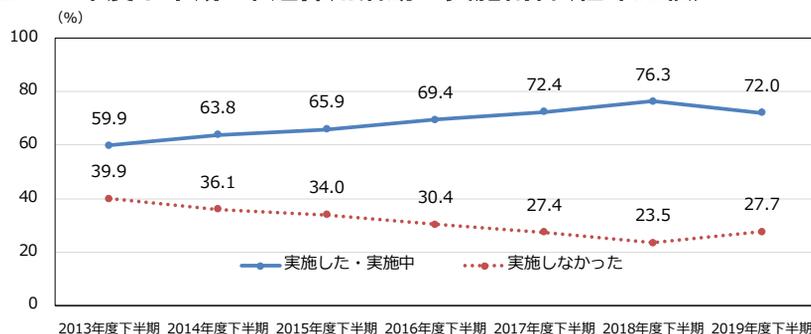
## 2019年度通期（上半期・下半期）中途採用活動実施割合 採用活動を「実施した・実施中」の企業の割合は減少

- ・ 下半期の中途採用活動実施割合をみる。「実施した・実施中」の企業の割合は全体では72.0%、「実施しなかった」企業の割合は27.7%となった。「実施した・実施中」の企業の割合は、比較可能な2013年度以降で初めて減少した。一方で上半期は6年連続で採用活動を「実施した・実施中」の企業の割合が増加していたことから、2019年度下半期を境に企業の採用活動が変化していることがうかがえる。
- ・ 従業員規模別にみると、5000人以上の企業が「実施した・実施中」の割合が88.9%で最も高い。また5~299人の企業が63.1%で最も低い。より大手の企業の方が実施割合が高く、経済的な体力がある企業の方が積極的に中途採用を実施している様子がうかがえる。
- ・ 業種別にみると、医療・福祉(83.5%)、運輸業(81.3%)において「実施した・実施中」の割合が高い。一方で金融・保険業は51.3%と低い。

### ■2019年度下半期 中途採用活動の実施割合

		社数	実施した・実施中	実施しなかった	無回答	「実施した・実施中」 -「実施しなかった」 (%ポイント)
<b>全体</b>		<b>4387</b>	<b>72.0%</b>	<b>27.7%</b>	<b>0.3%</b>	<b>+44.3</b>
規模別	5~299人	2087	63.1%	36.8%	0.1%	+26.3
	300~999人	1235	74.9%	24.9%	0.2%	+50.0
	1000~4999人	813	85.2%	14.0%	0.7%	+71.2
	5000人以上	252	88.9%	9.9%	1.2%	+79.0
業種別	建設業	334	72.2%	27.8%	0.0%	+44.4
	製造業(機械以外)	824	74.6%	25.2%	0.1%	+49.4
	機械器具製造業	598	78.3%	21.1%	0.7%	+57.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	38	47.4%	52.6%	0.0%	-5.2
	情報通信業	305	73.1%	26.2%	0.7%	+46.9
	運輸業	272	81.3%	18.8%	0.0%	+62.5
	卸売業	392	71.4%	28.3%	0.3%	+43.1
	小売業	391	68.8%	31.2%	0.0%	+37.6
	金融・保険業	238	51.3%	48.3%	0.4%	+3.0
	不動産業	82	72.0%	26.8%	1.2%	+45.2
	飲食店・宿泊業	182	66.5%	33.0%	0.5%	+33.5
	医療・福祉	260	83.5%	16.5%	0.0%	+67.0
	教育・学習支援業	69	55.1%	44.9%	0.0%	+10.2
	サービス業(他に分類されないもの)	362	68.0%	31.2%	0.8%	+36.8

### ■2019年度下半期 中途採用活動の実施割合(経年比較)



### ■(参考)2019年度上半期 中途採用活動の実施割合(経年比較)

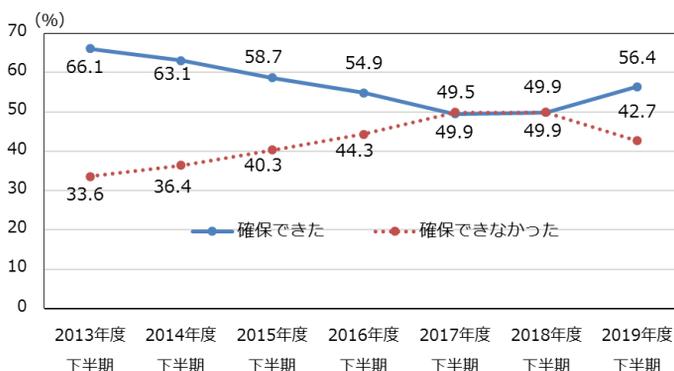


## 2019年度下半期 中途採用における人員確保状況 必要な人数を確保できた企業の割合が3年ぶりに半数以上

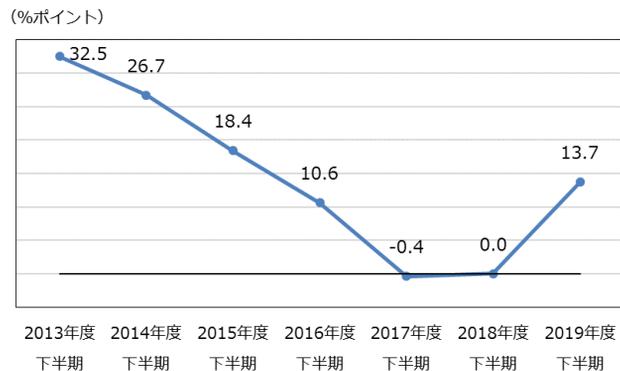
- 2019年度下半期の中途採用において、必要な人数を「確保できなかった」と回答した企業が42.7%と、前年から-7.2%ポイントと低下した。「確保できた」企業の割合と「確保できなかった」企業の割合の差(「中途採用確保D.I.」)は、全体で+13.7%ポイントと前年(0.0%ポイント)から大きく上昇した。全産業で見ると、2017・18年度のような極度の人手不足からは脱した。
- 「中途採用確保D.I.」を従業員規模別にみると、全ての従業員規模について、「確保できた」企業が「確保できなかった」企業を上回っている。特に2018年度下半期はD.I.について、従業員規模1000~4999人、5000人以上企業はそれぞれ-3.0%ポイント、-3.3%ポイントであった(※)。大企業の手不足状況が改善されたと言える。
- 「中途採用確保D.I.」を業種別にみると、医療・福祉(-23.5%ポイント)、運輸業(-8.1%ポイント)において低水準。金融・保険業は+52.4%ポイントと高いが、採用計画自体を縮小している可能性もある。

※中途採用実態調査(2018年度実績、正規社員)を参照

### ■ 中途採用における人員確保状況(経年比較)



### ■ 中途採用確保D.I.(確保できたー確保できなかった)推移



### ■ 2019年度下半期 中途採用における人員確保状況(詳細)

		社数	確保できた	確保できなかった	無回答	【参考】 中途採用確保D.I. (「確保できた」 -「確保できなかった」) (%ポイント)
<b>全 体</b>		<b>3158</b>	<b>56.4%</b>	<b>42.7%</b>	<b>0.9%</b>	<b>+13.7</b>
規模別	5~299人	1316	58.2%	41.2%	0.6%	+17.0
	300~999人	925	53.9%	45.2%	0.9%	+8.7
	1000~4999人	693	56.3%	42.7%	1.0%	+13.6
	5000人以上	224	55.8%	41.5%	2.7%	+14.3
業種別	建設業	241	50.6%	48.5%	0.8%	+2.1
	製造業(機械以外)	615	64.6%	34.6%	0.8%	+30.0
	機械器具製造業	468	53.2%	46.2%	0.6%	+7.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	72.2%	27.8%	0.0%	+44.4
	情報通信業	223	55.2%	44.8%	0.0%	+10.4
	運輸業	221	45.7%	53.8%	0.5%	-8.1
	卸売業	280	65.0%	33.2%	1.8%	+31.8
	小売業	269	53.5%	45.7%	0.7%	+7.8
	金融・保険業	122	75.4%	23.0%	1.6%	+52.4
	不動産業	59	72.9%	25.4%	1.7%	+47.5
	飲食店・宿泊業	121	54.5%	43.0%	2.5%	+11.5
	医療・福祉	217	37.8%	61.3%	0.9%	-23.5
	教育・学習支援業	38	68.4%	31.6%	0.0%	+36.8
	サービス業(他に分類されないもの)	246	52.4%	46.7%	0.8%	+5.7

注)2019年度下半期(2019年10月~2020年3月)において、中途採用を実施した企業を集計対象とした。よって中途採用を諦めてしまった企業は含まれず、解釈には留意が必要である。

## 【業種5区分の内訳】

### <建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

### <製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

### <流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

### <金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャピ タル・消費者金融 その他)

### <サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジ オ番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、 清掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)